

平成 23 年 度

# 財 務 諸 表

第 8 期

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
利益の処分に関する書類（案） .....	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	7
注記事項 .....	8

# 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	70,962,821	
減損損失累計額	<u>△ 48,960</u>	70,913,861
建物	117,031,965	
減価償却累計額	<u>△ 36,308,770</u>	
減損損失累計額	<u>△ 67,899</u>	80,655,295
構築物	7,143,182	
減価償却累計額	<u>△ 2,322,946</u>	
減損損失累計額	<u>△ 751</u>	4,819,484
機械装置	678,524	
減価償却累計額	<u>△ 548,497</u>	130,027
工具器具備品	74,652,450	
減価償却累計額	<u>△ 50,899,480</u>	23,752,969
図書		21,833,753
美術品・収蔵品		1,403,018
船舶	62,679	
減価償却累計額	<u>△ 58,374</u>	4,305
車両運搬具	129,196	
減価償却累計額	<u>△ 105,558</u>	23,637
建設仮勘定		1,204,909
その他	14,339	
減価償却累計額	<u>△ 14,338</u>	0
有形固定資産合計		204,741,261
2 無形固定資産		
特許権		93,284
借地権		45,760
商標権		870
ソフトウェア		158,716
その他		<u>342,115</u>
無形固定資産合計		640,747
3 投資その他の資産		
投資有価証券		5,589,025
破産、再生、更生、その他		
これらに準ずる債権	58,303	
徴収不能引当金	<u>△ 58,303</u>	—
長期前払費用		473
その他		<u>1,240</u>
投資その他の資産合計		5,590,739
固定資産合計		210,972,748
II 流動資産		
現金及び預金		17,068,717
未収学生納付金収入	115,951	
徴収不能引当金	<u>△ 6,086</u>	109,864
未収附属病院収入	5,241,965	
徴収不能引当金	<u>△ 83,493</u>	5,158,471
未収入金		2,130,938
有価証券		1,000,010
たな卸資産		5,884
医薬品及び診療材料		250,159
前払費用		21,774
未収収益		20,559
その他		<u>239,386</u>
流動資産合計		26,005,767
資産合計		<u>236,978,515</u>

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	12,740,812		
資産見返補助金等	3,757,284		
資産見返寄附金	7,075,533		
資産見返施設費	179		
資産見返物品受贈額	19,013,823		
建設仮勘定見返運営費交付金	404,962		
建設仮勘定見返施設費	767,072		
建設仮勘定見返補助金等	32,203	43,791,871	
長期寄附金債務		5,589,025	
長期前受受託研究費等		254	
国立大学財務・経営センター			
債務負担金		17,625,010	
長期借入金		20,820,440	
引当金			
退職給付引当金		93,279	
長期資産除去債務		825,880	
長期リース債務		3,224,837	
固定負債合計			91,970,599
II 流動負債			
運営費交付金債務		2,629,913	
預り補助金等		1,312,162	
寄附金債務		4,066,663	
前受受託研究費等		1,311,791	
前受受託事業費等		8,872	
前受金		68,431	
預り科学研究費補助金等		1,287,864	
預り金		281,265	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,157,177	
一年以内返済予定長期借入金		1,667,244	
未払金		9,936,574	
未払費用		149,148	
未払消費税等		37,019	
引当金			
賞与引当金		133,733	
リース債務		1,986,670	
流動負債合計			27,034,531
負債合計			119,005,131
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		72,592,772	
資本金合計			72,592,772
II 資本剰余金			
資本剰余金		69,074,624	
損益外減価償却累計額(△)		△ 29,831,920	
損益外減損損失累計額(△)		△ 116,286	
損益外利息費用累計額(△)		△ 70,082	
資本剰余金合計			39,056,334
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,796,826	
教育研究診療環境整備積立金		2,980	
積立金		1,452,900	
当期末処分利益		1,065,828	
(うち当期総利益 1,065,828)			
利益剰余金合計			6,318,536
IV その他有価証券評価差額金			
純資産合計			117,973,383
負債純資産合計			236,978,515

# 損益計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,295,536	
研究経費		10,306,292	
診療経費			
材料費	11,451,490		
委託費	2,134,079		
設備関係費	4,812,077		
研修費	7,351		
経費	1,530,401	19,935,399	
教育研究支援経費		2,389,135	
受託研究費		7,391,374	
受託事業費		523,379	
役員人件費		151,973	
教員人件費			
常勤教員給与	22,800,273		
非常勤教員給与	2,400,519	25,200,792	
職員人件費			
常勤職員給与	14,632,778		
非常勤職員給与	2,820,000	17,452,779	86,646,664
一般管理費			2,520,069
財務費用			
支払利息		935,954	935,954
雑損			11,455
経常費用合計			90,114,144
経常収益			
運営費交付金収益			32,019,574
授業料収益			7,046,432
入学金収益			1,306,365
検定料収益			243,366
手数料収益			3,296
附属病院収益			29,948,500
受託研究等収益			
受託研究等収益（国又は地方公共団体からの受託）	1,221,513		
受託研究等収益（他の主体からの受託）	6,174,800	7,396,313	
受託事業等収益			
受託事業等収益（国又は地方公共団体からの受託）	208,349		
受託事業等収益（他の主体からの受託）	315,030	523,379	
補助金等収益			2,963,309
寄附金収益			2,490,051
施設費収益			99,296
研究関連収入			1,879,933
その他業務収益			62,421
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,697,294		
資産見返補助金戻入	728,118		
資産見返寄附金戻入	1,837,752		
資産見返施設費戻入	65		
資産見返物品受贈額戻入	183,255	4,446,486	

(単位：千円)

財務収益			
受取利息	17,780		
有価証券利息	452	18,232	
雑益			
財産貸付料収入	572,228		
物品等売払収入	20,291		
その他	192,352	784,872	
經常収益合計			91,231,830
經常利益			1,117,686
臨時損失			
前期損益修正損		26,735	
固定資産除却損		59,433	
減損損失		79,796	
撤去費用		35,364	201,330
臨時利益			
前期損益修正益		66,223	
固定資産売却益		1,820	
資産見返負債戻入			
除売却資産見返運営費交付金等戻入	9,768		
除売却資産見返補助金戻入	0		
除売却資産見返寄附金戻入	50,733		
除売却資産見返物品受贈額戻入	0	60,501	
償却債権取立益		51	
その他		654	129,251
当期純利益			1,045,607
前中期中目標期間積立金取崩額			20,221
当期総利益			1,065,828

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 30,026,680
	人件費支出	△ 42,680,821
	その他の業務支出	△ 2,053,768
	運営費交付金収入	33,678,079
	授業料収入	7,660,063
	入学金収入	1,282,451
	手数料収入	3,296
	検定料収入	243,310
	附属病院収入	29,788,975
	受託研究等収入	7,593,812
	受託事業等収入	561,369
	補助金等収入	5,266,619
	寄附金収入	2,870,720
	その他の業務収入	2,597,705
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 20,921
	立替金・預り金の減少	△ 209,160
	小 計	16,555,050
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,555,050
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 27,200,000
	定期預金の払戻による収入	28,900,000
	有価証券の償還による収入	3,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 15,487,643
	有形固定資産の撤去による支出	△ 35,364
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,570
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,765
	投資その他の資産の取得による支出	△ 5
	施設費による収入	2,342,257
	小 計	△ 8,577,950
	利息の受取額	111,148
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,466,802
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,201,337
	長期借入金の返済による支出	△ 1,625,628
	長期借入れによる収入	349,272
	リース債務の返済による支出	△ 2,076,021
	小 計	△ 5,553,715
	利息の支払額	△ 946,895
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,500,610
IV	資金に係る換算差額	△ 35
V	資金増加額	1,587,601
VI	資金期首残高	8,981,115
VII	資金期末残高	10,568,717

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		1,065,828,985
	当期総利益	1,065,828,985	
II	利益処分類		
	積立金	854,940,797	
	国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣 の承認を受けようとする額		
	教育研究診療環境整備積立金	210,888,188	210,888,188
		<u>210,888,188</u>	<u>1,065,828,985</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	86,646,664	
	一般管理費	2,520,069	
	財務費用	935,954	
	雑損	11,455	
	臨時損失	133,015	90,247,159
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△7,046,432	
	入学金収益	△1,306,365	
	検定料収益	△243,366	
	手数料収益	△3,296	
	附属病院収益	△29,948,500	
	受託研究等収益	△7,396,313	
	受託事業等収益	△523,379	
	寄附金収益	△2,490,051	
	その他業務収益	△62,421	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△115,345	
	資産見返寄附金戻入	△1,837,752	
	財務収益	△18,232	
	財産貸付料収入	△572,228	
	物品等売払収入	△20,291	
	その他雑益	△192,352	
	臨時利益	△119,856	△51,896,185
	業務費用合計		38,350,974
II	損益外減価償却相当額		4,275,920
III	損益外減損損失相当額		57,098
IV	損益外利息費用相当額		9,888
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		△99,957
VII	引当外退職給付増加見積額		△29,413
VIII	機会費用		
	・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	55,923	
	・政府出資の機会費用	1,054,127	
	・無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	
			1,110,050
IX	国立大学法人等業務実施コスト		43,674,561

(注) 臨時損失には、過年度減損損失68,314千円は含まれておりません。

# 注記事項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）」を適用しています。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、総長が指定した事業及びプロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建 物	8～50年
構 築 物	6～75年
機械装置	2～12年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び特定の除去費用（同基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第85第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

## 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しています。

### (2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

### (2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しています。

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっています。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.985%で計算しています。

### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.985%で計算しています。

## 10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II. 会計方針の変更

### 1. 減損会計に係る会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日改訂最終改訂）」の改訂に伴い、当事業年度の「国立大学法人会計基準」第84に規定する特定償却資産以外の償却資産（非特定償却資産）の減損額11,482千円について臨時損失に計上しております。また、当該改訂に伴い、既往事業年度の「国立大学法人会計基準」第84に規定する特定償却資産以外の償却資産（非特定償却資産）の減損額で、損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上され、かつ、既往事業年度に当該非特定償却資産が除却されていない場合の相当額68,314千円についても、損益外減損損失累計額を減額し、臨時損失に計上しております。これらにより、当事業年度の当期純利益及び当期総利益が79,796千円減少しております。

### Ⅲ. 貸借対照表関係

#### 1. 担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産	土地	5,425,507 千円
	建物	22,326,827 千円
②対応する債務	長期借入金	22,487,684 千円
	(1年以内返済予定分 1,667,244 千円を含む)	

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,857,621 千円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 24,371,621 千円

4. 債務保証の総額 19,782,188 千円

#### 5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		26,896,646 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		<u>23,634,365 千円</u>
・利益剰余金に与える影響額(差引き)		3,262,281 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		683,792 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		185,503 千円
--	--	------------

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		<u>502,298 千円</u>
		4,633,875 千円

### Ⅳ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額		3,826,965 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費		<u>2,618,453 千円</u>
・当期総利益に与える影響額(差引き)		1,208,512 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額		<u>7,276 千円</u>
		1,215,788 千円

## V. キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,068,717 千円
うち定期預金	6,500,000 千円
(差引き) 資金残高	10,568,717 千円

### 2. 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得	2,177,487 千円
現物寄附による少額資産等の取得	415,575 千円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	2,638,838 千円

## VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	608 千円
----------------------------------	--------

## VII. 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債、社債及び投資適格以上の円建て外国債のみを保有しています。この他に、現物寄附で受け入れた債券をその他有価証券として保有しています。

なお、株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券 (*2)	6,436,046	6,579,553	143,507
その他有価証券	152,990	152,990	—
② 現金及び預金	17,068,717	17,068,717	—
③ 未収附属病院収入	5,241,965		
徴収不能引当金 (*3)	△83,493		
	5,158,471	5,158,471	—
④ 国立大学財務・経営センター債務負担金 (*4)	(19,782,188)	(21,482,565)	(1,700,377)
⑤ 長期借入金 (*4)	(22,487,684)	(23,333,047)	(847,363)
⑥ 未払金	(9,936,574)	(9,936,574)	(—)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券 1,000,010 千円)を含んで記載しています。

(\*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(\*4) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(④ 国立大学財務・経営センター債務負担金 2,157,177 千円、及び⑤ 長期借入金 1,667,244 千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 現金及び預金、並びに③ 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

④ 国立大学財務・経営センター債務負担金、及び⑤ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

⑥ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅷ. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成 24 年度以降 支出予定額	平成 23 年度以前 支出決議済額
名古屋大学（東山）総合研究棟（地域環境系）新営その他工事	1,157,100	685,440	471,660
名古屋大学（東山）総合研究棟（地域環境系）新営その他電気設備工事	230,685	134,820	95,865
名古屋大学（東山）総合研究棟（地域環境系）新営その他機械設備工事	413,700	292,733	120,967
名古屋大学（工）6号館改修その他工事	179,550	107,730	71,820
名古屋大学（工）6号館改修その他電気設備工事	94,710	56,826	37,884
名古屋大学（工）6号館改修その他機械設備工事	120,750	72,450	48,300
名古屋大学（東山）農学部東研究棟等改修機械設備工事	336,000	236,000	100,000
名古屋大学（東山）動物実験施設新営その他工事	282,450	282,450	—
名古屋大学（東山）動物実験施設新営電気設備工事	98,700	98,700	—
名古屋大学（東山）附属図書館照明器具取替工事	59,850	35,910	23,940
名古屋大学（東山）減災連携研究拠点新営設計業務	40,938	31,316	9,622
エネルギーフィルターシステム	98,070	98,070	—
名古屋大学工学部6号館物品移設業務	52,500	52,500	—
雷大電流発生装置	471,450	471,450	—
大型複合材プレス成形システム	934,500	934,500	—
名古屋大学鶴舞地区消防設備等保全業務	141,466	26,176	115,290

名古屋大学（鶴舞）自動制御設備保守点検業務	50,085	50,085	—
Cアーム型X線透視診断システム	39,375	39,375	—
名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業（注）	2,931,390	2,448,285	483,105
外国定期刊物及び電子ジャーナル	163,095	126,533	36,561

（注） 名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業は、本学が承認した「包括的エネルギー管理計画書」に基づく省エネルギー及び省コストを実現するため、ESCO 事業者による提供、並びに既存設備と ESCO 設備の ESCO 事業者による設備管理業務の実施にあたり、両者各々の義務と責任を定め契約を締結したものです。

なお、契約済額は平成23年度時点での総支払予定額を記載しており、平成24年度以降支出予定額は、当該事業年度のエネルギー実削減額により変動する場合があります。

## IX. 減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
駐車場	構築物	医学部附属病院 平面駐車場 （愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65）	12,751
福利厚生施設	建物 構築物	高原気候医学研究所 蓼科「山の家」 （長野県茅野市北山4035）	1,761 21
教育施設	建物	教育学部附属学校 附属学校1号館、2号館、体育館 （愛知県名古屋市千種区不老町）	4,663
教育施設	建物	教育学部附属学校 シャワー室 （愛知県名古屋市千種区不老町）	55
研究・教育施設	建物	共同教育研究施設 第2実験棟、第6実験棟 （愛知県名古屋市千種区不老町）	36,193
教育施設	建物	教育学部附属学校 附属学校1号館、2号館 （愛知県名古屋市千種区不老町）	3,616
教育施設	建物	全学教育棟A館 （愛知県名古屋市千種区不老町）	3,024
研究施設	建物	農学部・生命農学研究科 ガラス室 （愛知県名古屋市千種区不老町）	92
福利厚生施設	土地	高原気候医学研究所 蓼科「山の家」 （長野県茅野市北山4035）	6,400

②減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	種 類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
医学部附属病院 平面駐車場	構築物	12,751	11,482	1,269
高原気候医学研究所 蓼科「山の家」	建 物 構築物	1,761 21	—	1,761 21
教育学部附属学校 附属学校1号館、2号館、 体育館	建 物	4,663	—	4,663
教育学部附属学校 シャワー室	建 物	55	—	55
共同教育研究施設 第2実験棟、第6実験棟	建 物	36,193	—	36,193
教育学部附属学校 附属学校1号館、2号館	建 物	3,616	—	3,616
全学教育棟A館	建 物	3,024	—	3,024
農学部・生命農学研究科 ガラス室	建 物	92	—	92
高原気候医学研究所 蓼科「山の家」	土 地	6,400	—	6,400
医学部附属病院 特殊診療棟	建 物	68,314	68,314	—

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

高原気候医学研究所蓼科「山の家」については、建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

⑤回収可能サービス価額の算定方法

高原気候医学研究所蓼科「山の家」の土地を除く施設及び設備については取り壊しが予定されたことから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。

高原気候医学研究所蓼科「山の家」の土地については、正味売却価額を採用しており、土地の正味売却価額は不動産鑑定士の意見価額を参考としております。

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
研究・教育施設	建 物	農学部・生命農学研究科 危険物薬品庫・エーテル室 (愛知県名古屋市千種区不老町)
研究・教育施設	建 物	共同教育研究施設1号館 (愛知県名古屋市千種区不老町)

②使用しなくなる日

場 所	種 類	使用しなくなる日
農学部・生命農学研究科 危険物薬品庫・エーテル室	建 物	平成24年 5月
共同教育研究施設1号館	建 物	平成24年12月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき改修工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場 所	種 類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
農学部・生命農学研究科 危険物薬品庫・エーテル室	建 物	6,757	—	6,757
共同教育研究施設1号館	建 物	41,730	—	41,730

## X. 資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号 平成12年5月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号 昭和32年6月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年～47年、割引率は0.00%～2.30%を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	917,286千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,237千円
時の経過による調整額	13,599千円
見積額の変更による減少額（注）	<u>114,243千円</u>
期末残高	<u>825,880千円</u>

（注）「土壌汚染対策法（法律第53号 平成14年5月29日）」に基づく、当法人の汚染の除去等に要する費用に関して、対象面積の見直しを行ったことによる減少です。

## XI. 国の登録有形文化財（建造物）登録関係

当事業年度において、豊田講堂が国の登録有形文化財（建造物）として登録されたことに伴い、登録時の対象資産帳簿価額1,136,098千円を美術品として計上しました。また、これに伴い、建物1,068,417千円の減少、構築物が67,681千円の減少となっています。

## XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

平成 23 年 度

# 附 属 明 細 書

第 8 期

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

## 目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
(6) 出資金の明細	3
(7) 長期貸付金の明細	3
(8) 借入金の明細	3
(9) 国立大学法人等債の明細	3
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	4
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
(10)-3 退職給付引当金の明細	4
(11) 資産除去債務の明細	4
(12) 保証債務の明細	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	5
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	5
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	5
(15) 業務費及び一般管理費の明細	6
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	9
(16)-2 運営費交付金収益	9
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	9
(17)-2 補助金等の明細	10
(18) 役員及び教職員の給与の明細	11
(19) 開示すべきセグメント情報	12
(20) 寄附金の明細	13
(21) 受託研究の明細	13
(22) 共同研究の明細	13
(23) 受託事業等の明細	13
(24) 科学研究費補助金の明細	14
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
関連公益法人等	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期 償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	70,409,113	2,475,530	248,353	72,636,290	22,504,113	3,165,631	66,575	-	38,007	50,065,601	
	構築物	4,096,327	55,838	2,945	4,149,220	1,595,068	243,015	751	-	1,290	2,553,400	
	機械装置	87,226	-	-	87,226	87,226	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	8,661,566	345,991	35,742	8,971,815	5,613,018	867,274	-	-	-	3,358,796	
	図書	46,207	-	-	46,207	-	-	-	-	-	46,207	
	船舶	31,293	-	-	31,293	31,292	-	-	-	-	0	
	その他	1,200	-	-	1,200	1,199	-	-	-	-	0	
計	83,332,934	2,877,360	287,040	85,923,253	29,831,920	4,275,920	67,326	-	39,298	56,024,006		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	43,309,535	2,496,193	1,410,054	44,395,674	13,804,657	1,990,610	1,324	-	11,399	30,589,693	
	構築物	2,675,916	421,252	103,207	2,993,961	727,878	168,476	-	11,482	-	2,266,083	
	機械装置	596,888	2,787	8,378	591,297	461,270	44,548	-	-	-	130,027	
	工具器具備品	59,852,794	9,771,313	3,943,472	65,680,634	45,286,462	8,816,232	-	-	-	20,394,172	
	図書	21,620,535	323,257	156,246	21,787,546	-	-	-	-	-	21,787,546	
	船舶	31,386	-	-	31,386	27,081	4,170	-	-	-	4,305	
	車両運搬具	125,112	10,491	6,407	129,196	105,558	5,367	-	-	-	23,637	
	その他	13,139	-	-	13,139	13,138	-	-	-	-	0	
計	128,225,307	13,025,295	5,627,767	135,622,836	60,426,047	11,029,406	1,324	11,482	11,399	75,195,464		
非償却資産	土地	70,963,344	-	522	70,962,821	-	-	48,960	-	6,400	70,913,861	
	美術品・收藏品	261,105	1,141,912	-	1,403,018	-	-	-	-	-	1,403,018	
	建設仮勘定	2,172,060	4,639,562	5,606,713	1,204,909	-	-	-	-	-	1,204,909	
	計	73,396,509	5,781,475	5,607,236	73,570,749	-	-	48,960	-	6,400	73,521,789	
有形固定資産合計	土地	70,963,344	-	522	70,962,821	-	-	48,960	-	6,400	70,913,861	
	建物	113,718,648	4,971,724	1,658,407	117,031,965	36,308,770	5,156,242	67,899	-	49,407	80,655,295	(注) 1
	構築物	6,772,243	477,090	106,152	7,143,182	2,322,946	411,491	751	11,482	1,290	4,819,484	
	機械装置	684,115	2,787	8,378	678,524	548,497	44,548	-	-	-	130,027	
	工具器具備品	68,514,360	10,117,304	3,979,215	74,652,450	50,899,480	9,683,506	-	-	-	23,752,969	(注) 2
	図書	21,666,742	323,257	156,246	21,833,753	-	-	-	-	-	21,833,753	
	美術品・收藏品	261,105	1,141,912	-	1,403,018	-	-	-	-	-	1,403,018	
	船舶	62,679	-	-	62,679	58,374	4,170	-	-	-	4,305	
	車両運搬具	125,112	10,491	6,407	129,196	105,558	5,367	-	-	-	23,637	
	建設仮勘定	2,172,060	4,639,562	5,606,713	1,204,909	-	-	-	-	-	1,204,909	(注) 3
	その他	14,339	-	-	14,339	14,338	-	-	-	-	0	
計	284,954,751	21,684,131	11,522,044	295,116,839	90,257,967	15,305,327	117,610	11,482	57,098	204,741,261		
無形固定資産	特許権	108,553	42,481	1,274	149,760	56,476	16,393	-	-	-	93,284	
	借地権	45,760	-	-	45,760	-	-	-	-	-	45,760	
	商標権	2,675	-	-	2,675	1,804	267	-	-	-	870	
	ソフトウェア	405,198	16,744	35,082	386,859	228,143	65,102	-	-	-	158,716	
	その他	363,374	80,987	102,245	342,115	-	-	-	-	-	342,115	
	計	925,561	140,212	138,603	927,171	286,423	81,763	-	-	-	640,747	
その他の資産	投資有価証券	6,485,138	107,100	1,003,212	5,589,025	-	-	-	-	-	5,589,025	
	破産、再生、更生、その他これらに準ずる債権	58,016	15,525	15,238	58,303	-	-	-	-	-	58,303	
	徴収不能引当金	△ 58,016	△ 15,525	△ 15,238	△ 58,303	-	-	-	-	-	△ 58,303	
	長期前払費用	3,705	-	3,231	473	-	-	-	-	-	473	
	その他	1,240	38	39	1,240	-	-	-	-	-	1,240	
計	6,490,084	107,138	1,006,483	5,590,739	-	-	-	-	-	5,590,739		

(注) 1 建物増加額のうち教育研究用のものとして、施設整備費等により総合研究棟（理・農学系）2,460,743千円、運営費交付金等により国際ナショナルレジデンス妙見440,994千円、国際ナショナルレジデンス山手Ⅱ期378,393千円など、診療用のものとして、財政投資資金等により中央診療棟周産期母子センター改修472,881千円、基盤設備（給水設備）152,626千円などが発生しています。

(注) 2 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして4,255,564千円、診療用のものとして3,950,374千円、受託研究費等のものとして1,766,031千円などが発生しています。

(注) 3 建設仮勘定の増加額のうち教育研究用のものとして3,778,377千円（うち当該年度竣工済額2,640,173千円）、診療用のものとして482,435千円（うち当該年度竣工済額481,763千円）、受託研究費等のものとして49,140千円（うち当該年度竣工済額49,140千円）などが発生しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	4,942	43,590	—	42,647	—	5,884	
医 薬 品	218,417	6,799,144	—	6,775,119	—	242,442	
診 療 材 料	7,981	4,319,340	—	4,319,604	—	7,717	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積(m <sup>2</sup> )	構 造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	道 路	愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷地内 外3件	—	—	12	(注) 1 611.30m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の11外2件	112.74	—	15	
	河 川	愛知県豊川市穂ノ原3-13 外1件	38.83	—	56	
	敷 地	岐阜県瑞浪市明世町戸狩地内 外15件	1750.73	—	556	
	地上権	愛知県豊田市稲武町大字稲橋字月ヶ平1-1 外3件	1,471,767.71	—	734	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	—	63	
	小 計		1,474,238.37		1,437	
建 物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3 外25件	54.77	鉄筋コンクリート	700	
	合同宿舎	城北住宅 外8件	—	鉄筋コンクリート	51,603	(注) 2
	小 計		54.77		52,304	
工具器具備品	一般会計 取得物品		—	—	2,181	
	小 計		—		2,181	
合 計					55,923	

(注) 1 面積については、「長さ」で使用許可されているものは表示していません。

(注) 2 面積については、全体の面積の一部であり、随時入退去があるため算出していません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第64回5年利付国債	1,000,220	1,000,000	1,000,010	—	
	計	1,000,220	1,000,000	1,000,010	—	
貸借対照表 計上額				1,000,010		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
						その他有価証 券評価差額	
満期保有 目的債券	第114回20年利付国債	497,380	500,000	497,625	—		
	名古屋市第9回5年公募公債	700,000	700,000	700,000	—		
	東京都第660回10年公募公債	300,000	300,000	300,000	—		
	愛知県平成21年度第4回 5年公募公債	799,680	800,000	799,855	—		
	福岡県平成21年度第8回 10年公募公債	199,880	200,000	199,905	—		
	大阪市第11回20年公募公債	200,830	200,000	200,762	—		
	岡山県平成21年度第2回 10年公募公債	199,824	200,000	199,857	—		
	京都市平成22年度第4回 10年公募公債	99,910	100,000	99,920	—		
	第12回地方公共団体金融 機構債券10年	506,635	500,000	505,468	—		
	第13回住宅金融支援機構 財形住宅債券5年	298,464	300,000	299,000	—		
	第134回日本高速道路保有・債 務返済機構債券	100,765	100,000	100,735	—		
	20年ユーロ円債 (イタリア共和国債)	226,800	210,000	220,117	—		
	20年ユーロ円債 (欧州投資銀行)	208,559	210,000	208,730	—		
	20年ユーロ円債 (日本政策投資銀行)	104,560	100,000	104,056	—		
	中日本高速道路株式会社 第25回10年社債	700,000	700,000	700,000	—		
	第458回東北電力5年社債	300,000	300,000	300,000	—		
計	5,443,287	5,420,000	5,436,035	—			
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価格	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	ムブヨ-ロバ ファイナンス No.11291	110,550	114,420	114,420	—	3,870	
	アジア開発銀行	36,700	38,570	38,570	—	1,870	
計	147,250	152,990	152,990	—	5,740		
貸借対照表 計上額				5,589,025			

(注) 関係会社株式は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経 営センター借入金	23,764,040	349,272	1,625,628	(1,667,244) 22,487,684	1.38%	平成48年度	(注)
計	23,764,040	349,272	1,625,628	(1,667,244) 22,487,684			

(注) ( ) は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,243	133,733	8,243	—	133,733	
合 計	8,243	133,733	8,243	—	133,733	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	58,016	286	58,303	△ 58,016	△ 286	△ 58,303	(注)
未収学生納付金収入	130,890	△ 14,939	115,951	△ 7,364	1,278	△ 6,086	(注)
未収附属病院収入	5,222,124	19,840	5,241,965	△ 79,069	△ 4,423	△ 83,493	(注)
計	5,411,032	5,187	5,416,219	△ 144,451	△ 3,431	△ 147,883	

(注) 債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	78,444	53,841	39,006	93,279	
退職一時金に係る債務	78,444	53,841	39,006	93,279	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	78,444	53,841	39,006	93,279	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	340,207	15,679	—	355,886	基準第89の特定有
	140,622	2,474	—	143,096	基準第89の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	116,789	2,068	—	118,857	基準第89の特定有
	113,433	889	—	114,323	基準第89の特定無
土壤汚染対策法	9,094	75	5,688	3,481	基準第89の特定有
	127,609	347	108,554	19,402	基準第89の特定無
契約上の原状回復義務	65,132	1,234	—	66,367	基準第89の特定有
石綿障害予防規則等	4,397	67	—	4,465	基準第89の特定有
計	917,286	22,837	114,243	825,880	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・経営センター-債務負担金	1	(千円) 21,983,526	-	(千円) -	-	(千円) 2,201,337	1	(千円) ( 2,157,177) 19,782,188	(千円) -

(注) ( ) は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	72,592,772	-	-	72,592,772	
計	72,592,772	-	-	72,592,772	
資本剰余金					
政府出資	△2,692,976	-	-	△2,692,976	
無償譲与	10,962,513	-	138,999	10,823,513	建物の用途種類変更による減
施設費 [うち国立大学財務・経営センターからの受入相当額]	29,308,360 (1,400,178)	2,868,123 (63,813)	-	32,176,483 (1,463,992)	建物、構築物等の取得による増
運営費交付金等	42,987	1,234	-	44,222	美術品の取得による増
授業料	-	5,723	-	5,723	収蔵品の取得による増
補助金等	22,491,059	-	-	22,491,059	
寄附金	480,956	1,131,144	-	1,612,101	美術品、収蔵品の取得による増
目的積立金	4,489,294	564,491	139	5,053,646	医療用機器の取得による増 建物の用途種類変更による減
損益外売却差額相当額	△299,936	-	139,212	△439,148	建物、構築物等の売却による減
計	64,782,259	4,570,716	278,352	69,074,624	
損益外減価償却累計額	25,796,366	4,275,920	240,367	29,831,920	建物、構築物等の減価償却による増 建物、構築物等の売却・用途変更および 資産除去債務の過年度修正による減
損益外減損損失累計額	178,200	45,698	107,612	116,286	建物、構築物の減損処理による増 建物、構築物の売却の完了、減損会計基準改定 に伴う過年度分適用による減
損益外利息費用累計額	61,005	9,888	810	70,822	資産除去債務の時の経過による増 資産除去債務の過年度修正による減
差引計	38,746,686	239,209	△70,438	39,056,334	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	1,452,900	-	1,452,900	(注) 1
準用通則法第44条第3項積立金	-	2,980	-	2,980	(注) 1
前中期目標期間繰越積立金	4,381,539	-	584,712	3,796,826	(注) 2
計	4,381,539	1,455,881	584,712	5,252,707	

(注) 1 当期増加額は、平成22年度の利益の処分によるものです。

(注) 2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	
	附属病院中央診療棟 改修(MICU)事業に係 る施設設備整備	計
工具器具備品	564,491	564,491
小 計	564,491	564,491
診療経費	20,221	20,221
経費	20,221	20,221
備品費	20,221	20,221
小 計	20,221	20,221
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合 計	20,221	20,221

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		453,270
備品費		154,524
印刷製本費		124,600
水道光熱費		220,408
旅費交通費		185,383
通信運搬費		25,701
賃借料		33,770
車両燃料費		1,027
福利厚生費		16
保守費		84,195
修繕費		105,736
損害保険料		604
広告宣伝費		16,120
行事費		35,828
諸会費		14,735
会議費		8,179
報酬・委託・手数料		361,641
奨学費		807,358
減価償却費		510,801
徴収不能額		3,171
徴収不能引当金繰入額		6,086
雑費		142,373
		<u>3,295,536</u>
研究経費		
消耗品費		1,991,014
備品費		857,029
印刷製本費		138,340
水道光熱費		640,062
旅費交通費		1,058,620
通信運搬費		105,991
賃借料		68,896
車両燃料費		4,292
福利厚生費		187
保守費		275,951
修繕費		331,669
損害保険料		3,169
広告宣伝費		51,966
行事費		36,636
諸会費		90,418
会議費		26,770
報酬・委託・手数料		670,734
減価償却費		3,446,263
雑費		508,276
		<u>10,306,292</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	6,837,485	
診療材料費	4,382,815	
医療消耗器具備品費	<u>231,189</u>	11,451,490
委託費		
検査委託費	115,928	
給食委託費	463,120	
寝具委託費	40,606	
医事委託費	316,599	

(単位：千円)

清掃委託費	117,012		
保守委託費	175,270		
その他の委託費	<u>905,539</u>	2,134,079	
設備関係費			
減価償却費	4,063,011		
利息費用	3,711		
機器賃借料	109,996		
地代家賃	28,205		
修繕費	263,679		
機器保守費	342,438		
車両関係費	<u>1,033</u>	4,812,077	
研修費		7,351	
経費			
消耗品費	381,113		
備品費	150,560		
印刷製本費	12,831		
水道光熱費	522,451		
旅費交通費	36,524		
通信運搬費	14,038		
賃借料	68,857		
保守費	62,301		
損害保険料	14,184		
広告宣伝費	26		
行事費	21		
諸会費	4,314		
会議費	119		
報酬・委託・手数料	29,589		
奨学費	332		
学用患者費	117,882		
職員被服費	7,309		
徴収不能額	20,306		
徴収不能引当金繰入額	9,226		
雑費	<u>78,409</u>	<u>1,530,401</u>	19,935,399
教育研究支援経費			
消耗品費		447,194	
備品費		20,321	
印刷製本費		7,317	
水道光熱費		96,077	
旅費交通費		10,321	
通信運搬費		6,135	
賃借料		1,089	
福利厚生費		14	
保守費		167,144	
修繕費		19,452	
損害保険料		9	
行事費		139	
諸会費		1,837	
会議費		9	
報酬・委託・手数料		158,891	
減価償却費		1,283,768	
雑費		<u>169,410</u>	2,389,135
受託研究費			7,391,374
受託事業費			523,379
役員人件費			
報酬		106,196	
賞与		34,208	
法定福利費		<u>11,568</u>	151,973

(単位：千円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,657,332		
賞与	4,122,395		
退職給付費用	1,675,295		
法定福利費	<u>2,345,249</u>	22,800,273	
非常勤教員給与			
給料	2,241,868		
賞与	1,689		
退職給付費用	2,475		
法定福利費	<u>154,485</u>	2,400,519	25,200,792
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,276,482		
賞与	2,484,520		
賞与引当金繰入額	132,786		
退職給付費用	1,227,725		
法定福利費	<u>1,511,263</u>	14,632,778	
非常勤職員給与			
給料	2,527,964		
賞与	3,506		
賞与引当金繰入額	947		
退職給付費用	1,160		
法定福利費	<u>286,421</u>	<u>2,820,000</u>	17,452,779
一般管理費			
消耗品費		233,003	
備品費		83,497	
印刷製本費		37,685	
水道光熱費		109,196	
旅費交通費		64,164	
通信運搬費		23,840	
賃借料		5,707	
車両燃料費		1,266	
福利厚生費		101,539	
保守費		257,561	
修繕費		266,839	
損害保険料		62,995	
広告宣伝費		72,376	
行事費		28,555	
諸会費		15,441	
会議費		1,708	
報酬・委託・手数料		573,648	
租税公課		108,227	
減価償却費		266,236	
雑費		<u>206,575</u>	2,520,069

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	2,882,485	-	1,996,713	885,463	-	-	2,882,177	308
平成23年度	-	33,678,079	30,022,860	671,313	354,300	-	31,048,474	2,629,604
合計	2,882,485	33,678,079	32,019,574	1,556,777	354,300	-	33,930,651	2,629,913

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	-	27,425,824	27,425,824
業務達成基準	505,886	1,302,522	1,808,408
費用進行基準	1,490,827	1,294,513	2,785,341
合計	1,996,713	30,022,860	32,019,574

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(東山) 総合研究棟 (理・農学系)	1,447,166	-	1,420,762	26,403	
(東山) 総合研究棟 (地域環境系)	738,680	733,577	3,270	1,832	
(医病) 総合周産期母子センター改修	39,362	-	7,532	31,829	
(東山) 動物実験施設	31,132	31,132	-	-	
(鶴舞) 基幹・環境整備 (自家発電設備)	2,362	2,362	-	-	
創業設備整備費	89,700	-	82,694	7,005	
(東山) 災害復旧事業費	2,554	-	-	2,554	
営繕事業	81,000	-	63,813	17,186	
計	2,431,957	767,072	1,578,073	86,812	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	611,980	—	325,479	—	—	286,500	
研究拠点形成費等補助金	1,336,711	—	53,923	—	—	1,282,788	
科学技術戦略推進費補助金	114,470	—	3,336	—	—	111,133	
国際化拠点整備事業費補助金	393,747	—	30,416	—	—	363,331	
研究開発施設共用等促進費補助金	50,700	—	4,935	—	—	45,765	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	131,319	—	5,412	—	—	125,906	
科学技術人材育成費補助金	132,538	—	13,570	—	—	118,967	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	94,000	—	34,157	—	—	59,842	
研究支援体制整備事業費補助金	18,871	—	—	—	—	18,871	
設備整備費補助金	444,077	—	442,846	—	—	1,230	
産業技術研究開発施設整備費補助金	58,905	—	58,905	—	—	—	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	19,550	—	—	—	—	19,550	
事業所内保育施設設置・運営等助成金	7,716	—	—	—	—	7,716	
住宅市場整備等推進事業費補助金	10,696	—	—	—	—	10,696	
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	500	—	—	—	—	500	
水産関係民間団体事業費補助金	7,098	—	979	—	—	6,119	
生産環境総合対策事業推進費補助金	5,730	—	39	—	—	5,690	
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業費補助金	9,000	—	4,970	—	—	4,030	
医療施設運営費等補助金	14,879	—	—	—	—	14,879	
愛知県地域医療支援センター運営費補助金	80,000	—	—	—	—	80,000	
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	10,395	—	—	—	—	10,395	
森林病虫害等防除補助事業費補助金	2,732	—	—	—	—	2,732	
新人看護職員研修事業費補助金	1,571	—	726	—	—	844	
救急勤務医等支援事業費補助金	4,710	—	—	—	—	4,710	
名古屋市若者向け自殺対策事業費補助金	500	—	—	—	—	500	
先端研究助成基金助成金	206,404	—	79,396	—	9,905	117,102	(注) 1
研究者海外派遣基金助成金	165,236	—	—	—	50,087	115,149	(注) 2
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	141,337	—	3,845	—	—	137,492	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	326,962	—	319,314	—	—	7,648	
国際共同研究助成金	5,000	—	3,496	—	—	1,503	
省エネルギー革新技术開発事業費助成金	2,311	—	1,062	—	—	1,248	
芸術文化振興基金助成金	300	—	—	—	—	300	
育児・介護雇用安定等助成金	100	—	—	—	—	100	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	1,277,966	32,203	—	—	1,245,698	63	
合 計	5,688,019	32,203	1,386,814	—	1,305,691	2,963,309	

(注) 1 当期交付額のうち先端研究助成基金助成金の19,904千円は前年度繰越額です。

(注) 2 当期交付額のうち研究者海外派遣基金助成金の28,559千円は前年度繰越額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	( 133,967 ) 133,967	8	( - ) -	0
	非常勤	( - ) 6,437	2	( - ) -	0
	計	( 133,967 ) 140,404	10	( - ) -	0
教 職 員	常 勤	( 25,403,260 ) 30,540,730	4,172	( 2,796,201 ) 2,849,293	402
	非常勤	( - ) 4,775,028	4,590	( - ) 3,636	45
	計	( 25,403,260 ) 35,315,759	8,762	( 2,796,201 ) 2,852,929	447
合 計	常 勤	( 25,537,228 ) 30,674,698	4,180	( 2,796,201 ) 2,849,293	402
	非常勤	( - ) 4,781,465	4,592	( - ) 3,636	45
	計	( 25,537,228 ) 35,456,164	8,772	( 2,796,201 ) 2,852,929	447

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 常勤及び非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(注) 6 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	太陽地球環境研究所	地球水循環研究センター	情報基盤センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
<b>業務費用</b>									
業務費	49,691,172	33,387,305	874,539	464,340	1,785,946	443,359	86,646,664	—	86,646,664
教育経費	3,190,786	28,845	—	—	—	75,904	3,295,536	—	3,295,536
研究経費	9,464,132	310,711	394,409	126,947	10,091	—	10,306,292	—	10,306,292
診療経費	—	19,935,399	—	—	—	—	19,935,399	—	19,935,399
教育研究支援経費	868,593	—	—	—	1,520,542	—	2,389,135	—	2,389,135
受託研究費	6,791,784	398,097	20,805	140,893	39,793	—	7,391,374	—	7,391,374
受託事業費	487,950	34,227	1,007	58	22	113	523,379	—	523,379
人件費	28,887,924	12,680,023	458,317	196,441	215,497	367,340	42,805,545	—	42,805,545
一般管理費	2,234,598	255,633	20,435	550	1,018	7,833	2,520,069	—	2,520,069
財務費用	3,526	910,272	560	—	21,575	20	935,954	—	935,954
雑損	6,298	3,772	28	1,355	—	—	11,455	—	11,455
小 計	51,935,595	34,556,982	895,565	466,247	1,808,539	451,213	90,114,144	—	90,114,144
<b>業務収益</b>									
運営費交付金収益	26,413,935	4,361,679	461,512	205,019	206,523	370,902	32,019,574	—	32,019,574
学生納付金収益	8,553,486	—	—	179	—	42,498	8,596,163	—	8,596,163
附属病院収益	—	29,948,500	—	—	—	—	29,948,500	—	29,948,500
受託研究等収益	6,793,760	399,930	19,692	150,927	32,002	—	7,396,313	—	7,396,313
受託事業等収益	487,713	34,465	1,007	58	22	113	523,379	—	523,379
補助金等収益	2,756,343	160,665	40,181	6,119	—	—	2,963,309	—	2,963,309
寄附金収益	2,381,595	76,569	18,635	5,958	4,658	2,634	2,490,051	—	2,490,051
施設費収益	43,822	43,759	265	—	—	11,448	99,296	—	99,296
研究関連収入	1,879,933	—	—	—	—	—	1,879,933	—	1,879,933
その他業務収益	62,421	—	—	—	—	—	62,421	—	62,421
資産見返負債戻入	3,917,985	238,574	130,519	68,152	81,800	9,453	4,446,486	—	4,446,486
財務収益	18,232	—	—	—	—	—	18,232	—	18,232
雑益	588,478	153,022	2,092	876	43,604	94	788,168	—	788,168
小 計	53,897,709	35,417,166	673,905	437,291	368,612	437,144	91,231,830	—	91,231,830
<b>業務損益</b>	1,962,113	860,184	△ 221,659	△ 28,955	△ 1,439,927	△ 14,068	1,117,686	—	1,117,686
土地	60,195,084	4,411,329	3,267,971	919,449	126,757	1,993,268	70,913,861	—	70,913,861
建物	55,354,160	24,265,268	78,429	233,508	270,761	453,166	80,655,295	—	80,655,295
構築物	3,716,110	979,771	76,620	4,100	0	42,881	4,819,484	—	4,819,484
工具器具備品	14,255,809	6,853,636	390,231	82,494	2,163,027	7,770	23,752,969	—	23,752,969
その他	27,405,094	5,748,186	824	12,525	12,375	145	33,179,152	23,657,753	56,836,905
附属資産	160,926,259	42,258,192	3,814,077	1,252,078	2,572,921	2,497,232	213,320,762	23,657,753	236,978,515

(注) 1 セグメントの区分は、大学の業務に応じ、大学、附属病院、全国共同利用型附属研究所（太陽地球環境研究所）及び研究施設（地球水循環研究センター及び情報基盤センター）、附属学校に区分していません。

(注) 2 附属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院セグメントにおいて20,221千円発生しています。

(注) 4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外費と増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外費と増加見積額	引当外退職給付増加見積額
大学	5,466,975	4,140,516	47,493	9,851	0	△ 39,607	△ 210,953
附属病院	4,129,316	64,534	1,269	—	—	△ 64,202	159,083
太陽地球環境研究所	179,879	10,851	—	37	—	293	18,584
地球水循環研究センター	78,968	11,974	—	—	—	337	△ 23,650
情報基盤センター	1,244,512	20,802	—	—	—	1,289	19,995
附属学校	11,517	27,242	8,335	—	0	1,931	7,525
合 計	11,111,169	4,275,920	57,098	9,888	0	△ 99,957	△ 29,413

(注) 5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算精算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と80,985千円差額がありますが、これは、資産の取得△346,789千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額427,775千円によるものです。

(注) 6 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・特別運営費交付金を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

**(20) 寄附金の明細**

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
大学	(千円) 5,184,716	(件) 35,420	うち、現物寄附	2,489,463千円 32,908件
附属病院	173,783	164	うち、現物寄附	21,450千円 38件
その他	105,285	138	うち、現物寄附	82,149千円 128件
合 計	5,463,784	35,722		

**(21) 受託研究の明細**

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	525,362	5,602,263	5,312,251	815,373
附属病院	217,929	470,507	386,641	301,795
その他	—	185,372	182,622	2,750
合 計	743,291	6,258,142	5,881,515	1,119,918

**(22) 共同研究の明細**

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	328,220	1,335,703	1,481,508	182,415
附属病院	3,577	17,250	13,289	7,539
その他	—	22,171	20,000	2,171
合 計	331,798	1,375,125	1,514,797	192,126

**(23) 受託事業等の明細**

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	5,977	490,192	487,713	8,456
附属病院	126	34,754	34,465	415
その他	—	1,201	1,201	—
合 計	6,103	526,148	523,379	8,872

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	( 164,225 ) 65,880	4	独立行政法人 日本学術振興会
特定領域研究	( 246,305 ) —	58	文部科学省
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 1,124,639 ) 344,638	160	文部科学省
新学術領域研究 (研究課題提案型)	( 14,810 ) 4,230	5	文部科学省
基盤研究(S)	( 569,641 ) 167,894	49	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(A)	( 745,001 ) 227,470	192	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(B)	( 1,087,850 ) 323,643	495	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	( 257,422 ) 73,349	389	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦の萌芽研究	( 67,516 ) 17,778	82	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究(A)	( 239,009 ) 73,530	45	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究(B)	( 149,206 ) 43,064	181	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究(S)	( 29,283 ) 8,610	4	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	( 30,239 ) 8,989	28	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	( 1,200 ) —	2	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	( 15,900 ) —	7	独立行政法人 日本学術振興会
学術創成研究費	( 2,520 ) 300	2	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	( 193,975 ) —	269	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究促進費	( 1,943 ) —	2	文部科学省
学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)	( 257,592 ) 77,277	203	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦の萌芽研究	( 218,273 ) 65,482	154	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究(B)	( 202,589 ) 60,776	128	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	( 498,888 ) 87,606	131	厚生労働省
産業技術研究助成事業費助成金	( 85,490 ) 25,647	11	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
先導的産業技術創出事業費助成金	( 10,300 ) 3,090	1	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
建設技術研究開発費補助金	( 2,150 ) 645	2	国土交通省
環境研究総合推進費補助金	( 33,690 ) 10,921	9	環境省
知的交流会議助成プログラム 助成金	( 1,500 ) —	1	独立行政法人 国際交流基金
先端研究助成基金助成金	( 69,139 ) 20,724	3	独立行政法人 日本学術振興会
小型自動車等機械工業振興事業に 関する補助金	( 2,900 ) —	1	財団法人JKA
合 計	( 6,323,204 ) 1,711,549	2,618	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		44,456
預金の種類	普通預金	10,523,912
	定期預金	6,500,000
	郵便貯金	348
	小 計	17,024,260
合 計		17,068,717

(2) 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	2,659,803
社会保険診療報酬支払基金	2,308,688
患者未収入金	221,263
その他	52,208
合 計	5,241,965

② 負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	30,190
図 書	18,976,343
車両運搬具	0
特許権	5,278
無形固定資産（その他）	2,010
合 計	19,013,823

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	21,983,526	-	2,201,337	( 2,157,177 ) 19,782,188	2.69%	平成40年度	

(注) ( ) は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職給付金	2,546,309
磁気共鳴断層診断装置 外	512,485
3月分診療材料 外	383,212
3月分医薬品 外	275,429
膜蛋白質結晶化用ナノリッター分注システム 外	222,921
図書 外	183,576
ナースングベンチ 外	152,312
70fs フェムト秒バルスレーザ 外	151,931
その他	5,508,396
合 計	9,936,574

# 関連公益法人等

## (1) 関連公益法人等の概要

### ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

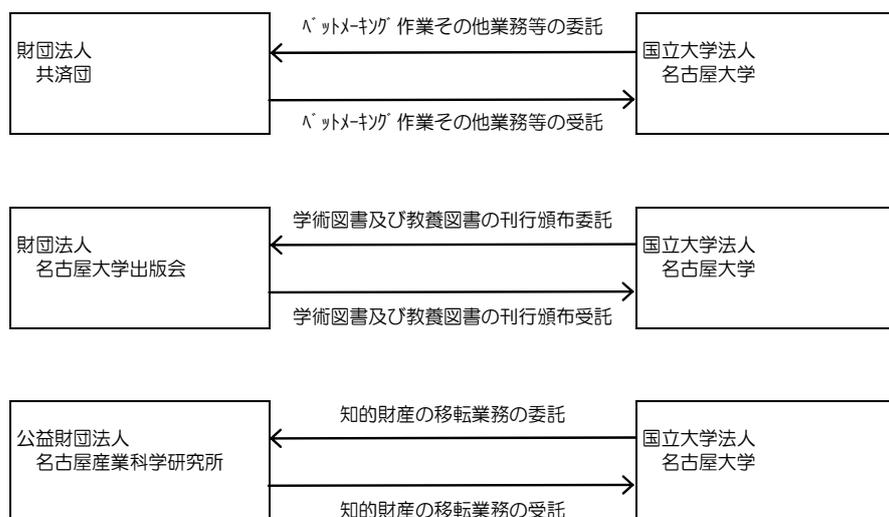
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名（当法人での最終職名）
財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救援 3 職員及び学生に対する学事研修の奨励助成及び福利厚生 4 患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給 5 入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与 6 患者、職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	理事長 今井 勝（医学部附属病院管理課長）＊ 常務理事 藤井 茂男（医学部・医学系研究科事務部次長）＊ 理事 加藤 博子 理事 佐藤 滋記 理事 若月 孝 理事 中川三千代（医学部附属病院看護部長）＊ 監事 倉田外茂男 監事 鈴木 和夫（工学部・工学研究科事務部長）＊
財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2 学術研究、学術著作及びその海外紹介の援助 3 外国人研究者・留学生の研究成果発表の助成 4 学位論文の刊行助成 5 内外学術資料の蒐集・情報化及びその利用の促進に対する補助 6 学術講演会、展覧会等の開催ならびに市民大学講座の開催	関連公益法人	理事長 石井 三記（大学院法学研究科教授）＃ 常務理事 金山 弥平（大学院文学研究科教授）＃ 常務理事 齋藤 弥八（大学院工学研究科教授）＃ 常務理事 西山 幸廣（大学院医学系研究科教授）＊ 常務理事 伊藤 八郎 常務理事 橋 宗吾 理事 小出 忠孝 理事 戸田 安士（総合保健体育科学センター教授）＊ 理事 松田 正久 理事 ミヅノ 加ヲ 理事 川島富士雄（大学院国際開発研究科教授）＃ 理事 佐藤 憲昭（大学院理学研究科教授）＃ 理事 西澤 泰彦（大学院環境学研究科准教授）＃ 理事 早川 操（大学院教育発達科学研究科教授・研究科長）＃ 理事 福澤 直樹（大学院経済学研究科准教授・総長補佐（人権担当））＃ 理事 吉村 徹（大学院生命農学研究科教授）＃ 理事 米山 優（大学院情報科学研究科教授）＃ 監事 木村 彰吾（大学院経済学研究科教授・研究科長）＃ 監事 小林 量（大学院法学研究科教授）＃
公益財団法人 名古屋産業科学研究所	1 産業の科学に関する基礎的研究 2 産業の生産技術に関する研究 3 産業の生産技術の研究開発に従事する人材の養成 4 第1号及び第2号の事項に関する研究成果の普及並びに調査及び研究の受託 5 大学等における技術に関する研究成果の産業界への移転に関する事業	関連公益法人	理事長 内藤 進 専務理事 架谷 昌信（大学院工学研究科教授・理工科学総合研究センター長）＊ 常務理事 辻澤 勝 理事・所長 後藤 淳 理事・副所長 CHC担当 鈴置 保雄（大学院工学研究科教授・研究科長）＃ 理事・TLO担当 小野木克明（大学院工学研究科教授・グリーンモビリティ連携研究センター長）＃ 理事・研究部長 澤木 宣彦（大学院工学研究科教授）＊ 理事 石川 孝司（大学院工学研究科教授）＃ 理事 石田 篤志 理事 木下 隆利 理事 木村 聡 理事 後藤 俊夫（大学院工学研究科教授・高等研究院長）＊ 理事 佐々 嘉則 理事 祖父江 元（大学院医学系研究科教授）＃ 理事 壺谷 幸也 理事 鶴田 欣也 理事 早川 義一（大学院工学研究科教授・高等教育研究センター長）＃ 理事 林 良嗣（大学院環境学研究科教授）＃ 理事 深谷 紘一 理事 細谷 孝利 理事 丸勢 進（工学部教授）＊ 理事 宮田 隆司（審議役）＃ 理事 本川 正明 理事 吉貴 寛良 監事 稲垣 康善（大学院工学研究科教授）＊ 監事 花木 義麿 監事 山田 功

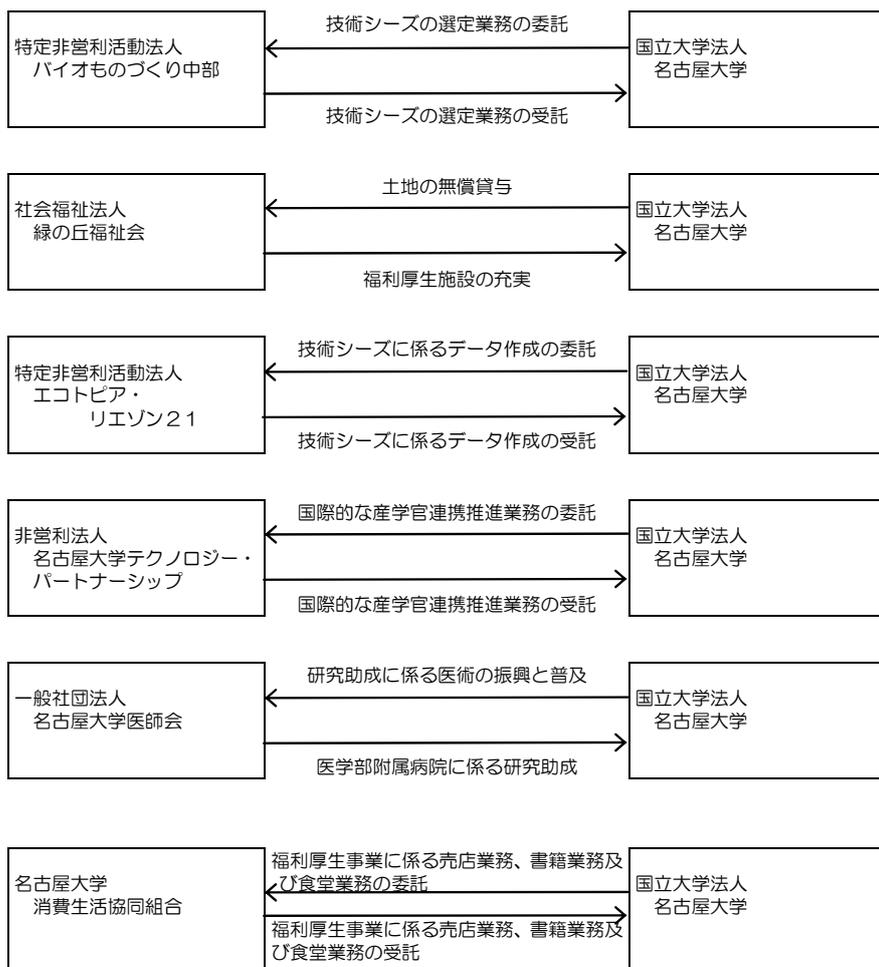
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	1 基礎研究の振興事業 2 情報交流、人的交流事業 3 産官学共同研究開発の推進事業 4 産官学ネットワークの構築と活用事業 5 技術シーズとニーズのマッチング事業 6 研究成果の技術移転支援事業 7 ベンチャー起業・育成支援事業 8 バイオ普及啓発事業 9 バイオ分野の人材育成事業 10 バイオ産業に関する調査研究事業	関連公益法人	理事長 杉浦 昌弘（遺伝子実験施設教授）＊ 副理事長 野々川純一 副理事長 数納 幸子 理事 加藤 晃一 理事 大須賀俊裕 理事 太田美智男（大学院医学系研究科教授・総長補佐）＊ 理事 大瀧 敏幸 理事 河野 廉（社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター特任教授）＃ 理事 長岡 利 理事 門松 健治（大学院医学系研究科教授・総長補佐（研究推進担当））＃ 理事 小杉 信彦 理事 式田 光宏（大学院工学研究科准教授）＃ 理事 朱 政治 理事 武田 穰（産学官連携推進本部教授）＃ 理事 筒井 宣政 理事 松本 勉 理事 本多 裕之（大学院工学研究科教授）＃ 理事 西田 克彦 理事 服部 亮 理事 福島 和彦（大学院生命農学研究科教授）＃ 理事 浅見 修 理事 山本 進一（大学院生命農学研究科教授）＊ 理事 山根 恒夫（大学院生命農学研究科教授）＊ 理事 吉村 哲郎 監事 石崎 勝夫 監事 星野 章
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子供の幸福と健康を守り、あわせて働く者の生活を守り、男女共同参画社会の実現を図るため、日本国憲法と児童憲章の精神に基づいて、第二種社会福祉事業：どんぐり保育園及びひまわり保育園の設置経営を行っている。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之（産学官連携推進本部 特任教授）＊ 理事 寺崎 浩子（大学院医学系研究科教授・総長補佐（財務担当））＃ 理事 戸田 貞一（医学部・医学系研究科経営企画課専門職員）＊ 理事 和田 肇（大学院法学研究科教授）＃ 理事 山下 依子（大学院医学系研究科講師）＃ 理事 水谷 暎子 理事 難波 忠清 理事 大島 純子 理事 藤原 葉子 理事 川上 須我 監事 石井一由記 監事 大下 弘（全学技術センター技術専門員）＃
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン 21	1 環境に関する情報の提供及び情報交流促進事業 2 産学官協働、共同研究開発・事業化推進を支援する事業 3 環境の保全を目的とする団体の支援及び連携に関する事業	関連公益法人	理事長 伊藤 秀章（エコトピア科学研究所特任教授）＊ 理事 浅井 滋生（大学院工学研究科教授）＊ 理事 矢田 元彦（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 仙敷 新（理学部・理学研究科用度掛長）＊ 理事 坪井 淳（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 中西 浩二 理事 古田 徹 監事 福田 正 監事 星野 善樹（工学部・工学研究科技術専門官）＊
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究の成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会談などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のある米国での教育的な活動の実施	関連公益法人	理事 宮田 隆司（審議役）＃ 理事 渡邊 明彦（産学官連携推進本部教授）＃ 理事 阿部 正廣（産学官連携推進本部特任教授）＃

人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
一般社団法人 名古屋大学医師会	1 医道の振作昂揚に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 医療の普及充実にに関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医育の整備に関する事項 6 医師の補修教育に関する事項 7 医事衛生の調査研究に関する事項 8 医療経営の改善に関する事項 9 医療資材の改良に関する事項 10 会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	理事 松尾 清一（大学院医学系研究科教授・副総長（産学官・病院経営関係担当）医学部附属病院長・産学官連携推進本部長）# 理事 後藤 秀実（大学院医学系研究科教授）# 理事 大磯 夕力（大学院医学系研究科教授）# 理事 植村 和正（大学院医学系研究科教授・総長補佐（鶴舞地区・評価担当））# 監事 門松 健治（大学院医学系研究科教授・総長補佐（研究推進担当））# 監事 中村 栄男（大学院医学系研究科教授）#
名古屋大学消費生活 協同組合	1 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4 組合員の生活の共済を図る事業 5 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7 組合員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 8 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 9 前各号の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事長 戸田山和久（大学院情報科学研究科教授・総長補佐（教育担当、評価担当））# 理事 渡邊 信久（シンクロトロン光研究センター教授）# 理事 吉田 久美（大学院情報科学研究科教授）# 理事 市原 学（大学院医学系研究科准教授）# 理事 氏原 温（大学院環境学研究科准教授）# 理事 箕浦 昌之（全学技術センター技術専門員）# 理事 皆川 清（全学技術センター技術専門職員）# 理事 河合 利秀（全学技術センター技術専門職員）# 理事 川崎 匠（文系教務課掛長）* 理事 金 周慧 理事 足立 真訓 理事 野田 桃太郎 理事 藤川 さつき 理事 林 千草 理事 南雲 健嗣 理事 青山 真之 理事 柴田 将宣 理事 松井 宇宙輝 理事 奥田 優奈 理事 中根 夕季 理事 大野 万里愛 理事 中川 拓 理事 大堀 健人 理事 山川 健司 理事 渡部 直樹 理事 草野 弘康 理事 星野 香 理事 佐野 和宏 理事 柴山 実 監事 金井 篤子（大学院教育発達科学研究科教授）# 監事 松岡 博（全学技術センター技術専門職員）# 監事 中山 元 監事 野口 貴大

#は本学教職員、 \*は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図





(2) 関連公益法人等の財務状況  
ア 旧公益法人会計基準等により作成

(単位:千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	収 支 計 算			正 味 財 産 増 減		
				当 期 収入合計	当 期 支出合計	当 期 収支差引	増 加 額	減 少 額	当 期 正 味 財産増減額
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	20,249	21	20,227	4,059	7,524	△ 3,464	4,059	7,524	△ 3,464
社会福祉法人 緑の丘福祉会	276,595	33,620	242,975	413,717	396,467	17,249	-	-	-
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	82	-	82	522	439	82	-	-	-
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	14,940	-	14,940	36,660	40,041	△ 3,381	-	-	-
名古屋大学 消費生活協同組合	1,810,011	1,106,166	703,845	1,029,675	1,025,013	4,662	-	-	-

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、社会福祉法人緑の丘福祉会、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21は税込方式に、名古屋大学消費生活協同組合は、税抜方式によっています。

(注) 2 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は平成22年7月1日から平成23年6月30日までです。また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成23年6月30日の直物為替相場によっています。

イ 現行公益法人会計基準により作成

(単位：千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部		
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B
財団法人 共済団	1,000,477	366,269	634,208	2,064,238	2,026,521	37,717
財団法人 名古屋大学出版会	383,011	134,831	248,180	229,357	221,209	8,148
公益財団法人 名古屋産業科学研究所	2,204,542	508,256	1,696,285	708,267	707,253	1,013
一般社団法人 名古屋大学医師会	2,872	48	2,823	2,494	1,510	983

投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
21,436	794	20,642	300	-	300	58,659
-	4,274	△ 4,274	-	-	-	3,874
510,219	536,167	△ 25,947	400,000	700,000	△ 300,000	△ 324,933
-	-	-	-	-	-	983

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
	2,066,252	-		2,066,252	2,058,248	2,039,033			
226,909	-	226,909	198,455	174,943	10,954	12,557	28,454	69,725	98,180
708,480	14,748	693,731	743,697	588,688	135,317	19,691	△ 35,217	972,438	937,220
2,494	87	2,406	1,510	40	1,470	-	983	1,839	2,823

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	
	受取 補助金等	その他の 収益					
-	-	-	-	-	1	1	634,208
378	-	378	378	-	150,000	150,000	248,180
8	-	8	-	8	759,055	759,064	1,696,285
-	-	-	-	-	-	-	2,823

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、財団法人共済団、財団法人名古屋大学出版会は税抜方式に、公益財団法人名古屋産業科学研究所、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式によっています。

(注) 2 公益財団法人名古屋産業科学研究所、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成23年度決算が未確定のため、平成22年度の財務状況によっています。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

## (4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳		契約の方法	
				金額	割合(%)	金額	割合(%)		
財団法人 共済団	272	1,860	-	2,059,733	2,145	0.10	-	-	
財団法人 名古屋大学出版会	252	-	-	225,961	922	0.40	-	-	
公益財団法人 名古屋産業科学研究所	18,733	139	-	570,940	23,887	4.18	12,239 8,987	51.23 37.62	企画競争・公募 競争性のない随意契約
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	-	-	-	4,059	10	0.24	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	-	-	407,584	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	-	-	-	522	7	1.40	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	-	-	36,660	36,625	99.90	36,625	100.00	競争性のない随意契約
一般社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	2,494	-	-	-	-	
名古屋大学 消費生活協同組合	183,603	-	-	999,796	950,549	95.07	63,743	6.70	競争性のない随意契約

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、財団法人共済団、財団法人名古屋大学出版会、名古屋大学消費生活協同組合は税抜方式に、公益財団法人名古屋産業科学研究所、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、社会福祉法人緑の丘福祉会、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式によっています。

(注) 2 特定非営利活動法人バイオものづくり中部、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、一般社団法人名古屋大学医師会の事業収入欄は経常収入を記載しています。

(注) 3 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの事業収入欄は、当該法人における会計期間の事業収入を記載しており、債権債務の明細は期末日のものです。なお、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成23年6月30日の直物為替相場によっています。

(注) 4 公益財団法人名古屋産業科学研究所、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成23年度決算が未確定のため、平成22年度の財務状況によっています。